

平成25年度

事業計画及び予算

平成25年度の事業計画及び予算が、2月28日に開催された第183回組合で原案どおり議決されました。

今年度は、依然続く組合員数の減少や給与の伸びが見込めないことによる掛金・負担金の減収及び高齢者医療制度に係る拠出金等が昨年度に比べ11億円程度増加したことから、短期経理においては財源率を大幅に引き上げざるを得ず、また、業務経理、宿泊経理、貸付経理において当期損失金を見込む厳しい予算となっております。

各経理の概要は、次のとおりです。



●組合員数

(単位: 人)

組合員種別	平成25年度末推計
一般組合員	12,961
一般職	45
特別職	20
市町村長組合員	1,701
特定消防組合員	0
長期組合員(特別職)	0
市町村長長期組合員	16
船員一般組合員	0
継続長期組合員	14,743
小計	318
任意継続組合員	15,061
合計	

●所属所数

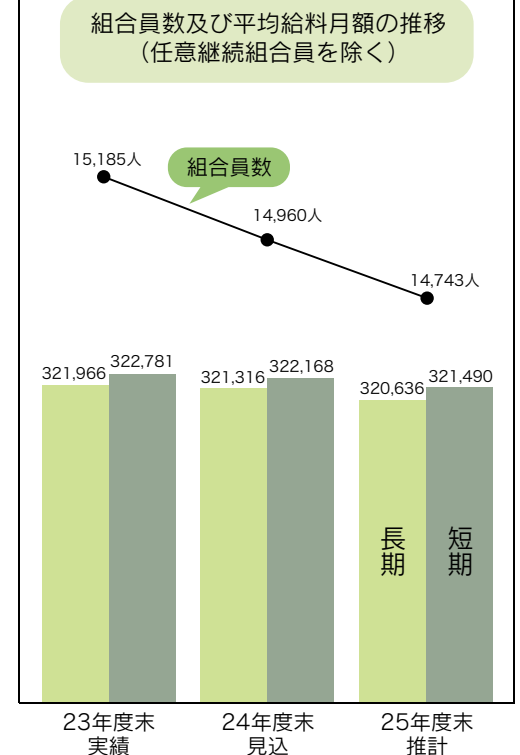
市	町	一部事務組合等	計
11	9	21	41

●各経理の収支推計

(単位: 千円)

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	11,107,553	11,095,397	12,156
	721,149	715,057	6,092
長期経理	20,529,841	20,529,841	0
預託金管理経理	152,996	152,996	0
業務経理	238,257	250,599	△ 12,342
保健経理	424,987	407,704	17,283
宿泊経理	154,905	159,300	△ 4,395
貯金経理	751,038	583,672	167,366
貸付経理	173,813	174,546	△ 733
物資経理	18,663	14,185	4,478
合計	34,273,202	34,083,297	189,905

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。



●掛金率・負担金率及び公的負担金率等一覧表(平成24年度)

(単位：%)

区分 組合員種別	掛金率					負担金率					
	短期		長期		保健	短期		長期		保健	
	短期分	介護分	4月～	9月～		短期分	介護分	4月～	9月～		
一般組合員	一般職	60.75 (48.60)	6.85 (5.48)	101.3500 (81.08)	103.5625 (82.85)	2.5 (2.0)	68.25 (54.60)	6.85 (5.48)	101.7250 (81.38)	103.9375 (83.15)	2.5 (2.0)
	特別職	48.60 (48.60)	5.48 (5.48)	81.08 (81.08)	82.85 (82.85)	2.0 (2.0)	54.60 (54.60)	5.48 (5.48)	81.38 (81.38)	83.15 (83.15)	2.0 (2.0)
市町村長組合員	48.60 (48.60)	5.48 (5.48)	81.08 (81.08)	82.85 (82.85)	2.0 (2.0)	54.60 (54.60)	5.48 (5.48)	81.38 (81.38)	83.15 (83.15)	2.0 (2.0)	
市町村長長期組合員	1.52 (1.52)	—	81.08 (81.08)	82.85 (82.85)	2.0 (2.0)	1.52 (1.52)	—	81.38 (81.38)	83.15 (83.15)	2.0 (2.0)	
特定消防組合員	60.75 (48.60)	6.85 (5.48)	101.3500 (81.08)	103.5625 (82.85)	2.5 (2.0)	68.25 (54.60)	6.85 (5.48)	101.7250 (81.38)	103.9375 (83.15)	2.5 (2.0)	
船員一般組合員	64.58 (51.664)	6.85 (5.48)	101.3500 (81.08)	103.5625 (82.85)	2.5 (2.0)	71.92 (57.536)	6.85 (5.48)	101.7250 (81.38)	103.9375 (83.15)	2.5 (2.0)	
継続長期組合員	—	—	101.3500 (81.08)	103.5625 (82.85)	—	—	—	101.7250 (81.38)	103.9375 (83.15)	—	

区分 組合員種別	特別財政調整 負担金率	育児・介護 公的負担金率	基礎年金 公的負担金率
一般組合員(一般職) 特定消防組合員 船員一般組合員	0.25 (0.20)	0.2875 (0.23)	45.125 (36.1)
市町村長組合員 一般組合員(特別職)	0.20 (0.20)	0.23 (0.23)	36.1 (36.1)
市町村長長期組合員	—	0.23 (0.23)	36.1 (36.1)
継続長期組合員	—	—	45.125 (36.1)

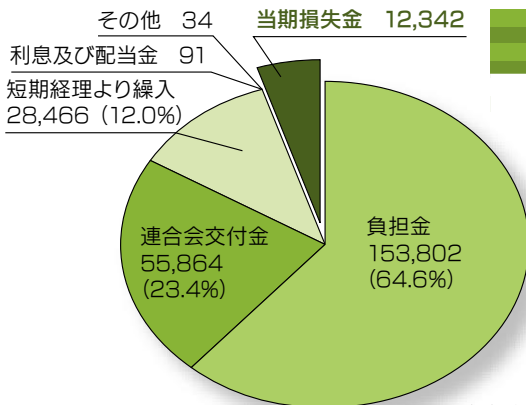
注1 表中上段は、給料の額に乘じる率。下段()は、期末手当等に乘じる率となっています。
2 については、4月1日から変更になった部分です。

業務経理



この経理は、短期給付事業及び長期給付事業の事務に要する費用等を賄う経理で、地方公共団体からの負担金(組合員1人当たり5789円)、短期経理からの繰入金(組合員1人当たり1930円)及び全国市町村職員共済組合連合会(以下「全国連合会」という。)からの交付金(組合員1人当たり3784円)により運営することとなります。

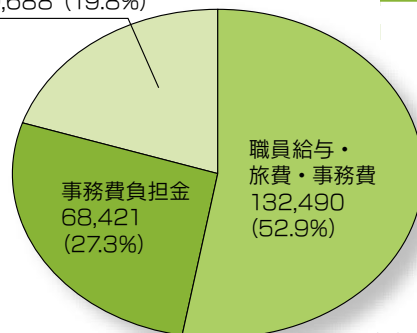
今年度は、全国連合会において平成27年10月に実施される「被用者年金の一元化」に対応するための費用が6億円程度必要となることから、本組合に交付される連合会交付金が705万円減少することとなります。このため年度末では1230万円の当期損失金を見込む予算となっています。



収入

3,257
千円

その他(委託費・賃借料・普及費など)
49,688 (19.8%)



支出

1,599
千円

()内は収入に占める割合

()内は支出に占める割合

短期経理

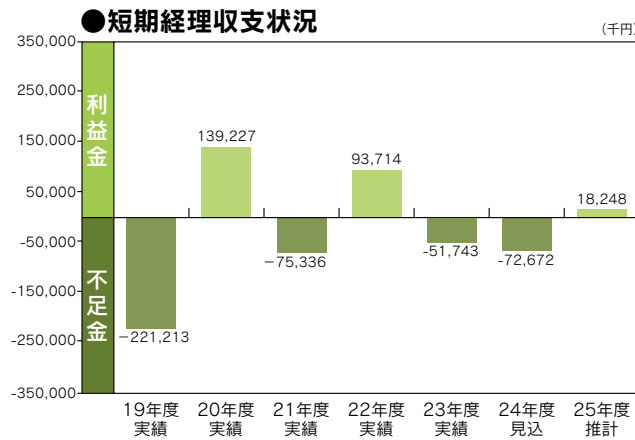


この経理は、組合員及びその被扶養者の医療に係る給付、出産・休業・災害などに係る給付及び介護保険料の収納・納付を行う経理です。

【短期給付関係】

今年度は、組合員数の減少に伴う掛金・負担金の減収が見込まれる一方で、高齢者医療制度に係る拠出金等が前年度より大幅に増加することなどから、財源率を14・16%引き上げた109・20%とする収支見込みとなっております。2年ぶりに全国連合会から調整交付金及び特別調整交付金の交付を受ける予算となっております。

平成25年度の高齢者医療制度に係る拠出金等は、対前年度予算比で11億4830万円増の総額51億6100万円を見込んでおり、支出に占める割合は51%と過去最高になります。



(注)介護保険の収支を含んだ短期経理の収支状況となっております。

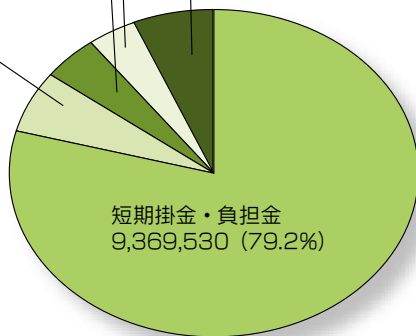
【介護保険関係】

介護保険については、40歳以上65歳未満の組合員について、共済組合が保険料を収納し、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。介護保険に要する財源率は、前年度より0・4%引き上げた10・96%とする予算となります。

※財調整事業及び特別財政調整事業の詳細は、10Pをご覧ください。

その他 460,355 (3.9%)
前年度繰越支払準備金 734,275 (6.2%)

調整交付金・特別調整交付金 543,402 (4.6%)
介護掛金・負担金 721,140 (6.1%)

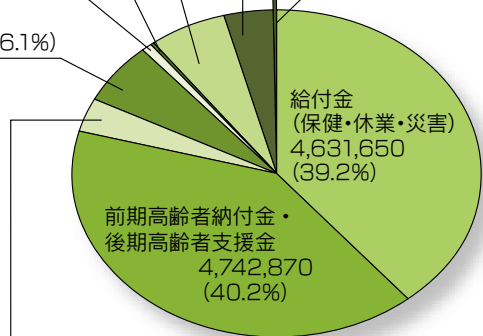


収入
11,828,702
(単位：千円)

() 内は収入に占める割合

次年度繰越支払準備金 739,009 (6.3%)

業務経理へ繰入 28,466 (0.2%)
附加給付・一部負担金払戻金 97,128 (0.8%)
介護納付金 714,400 (6.1%)

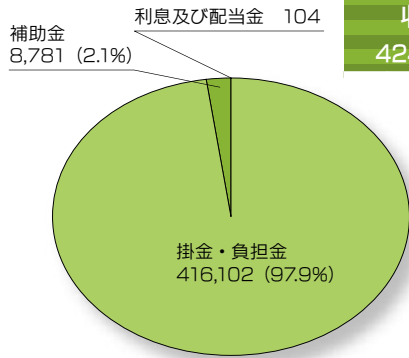


老人保健・退職者給付拠出金 418,099 (3.5%)

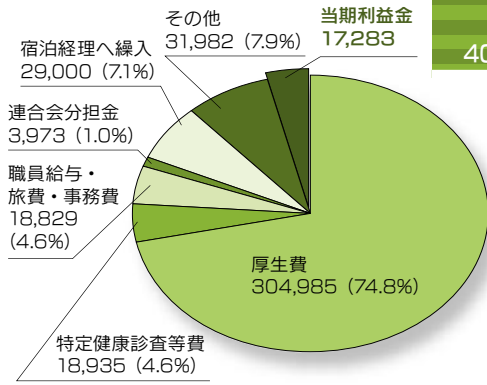
支出
11,810,454
(単位：千円)

() 内は支出に占める割合

保健経理



() 内は収入に占める割合



() 内は支出に占める割合

事業の種類			
保 健 検 査 開 等 保 助	人間ドック利用助成	愛媛共済会館利用助成	
	脳ドック利用助成	新婚・銀婚等利用助成	
	がん検診	眼底検診	福祉施設利用助成
		大腸がん検診	労働安全衛生業務担当者研修会
	開等	HbA1c	ライフプランセミナー
		デジタルCR	健康講習会補助
	補助	肺がん検診	電話健康・メンタルヘルス相談
		胃がん検診	県・市町連携によるメンタルヘルス対策事業
	保	子宮がん検診	その他
		乳がん検診	特定健康診査
前立腺がん検診	特定保健指導		
肝炎ウイルス検査	H B s 抗体		
HC V 抗体			
インフルエンザ予防接種補助			
はり・きゅう施術料助成			

(単位：百万円)

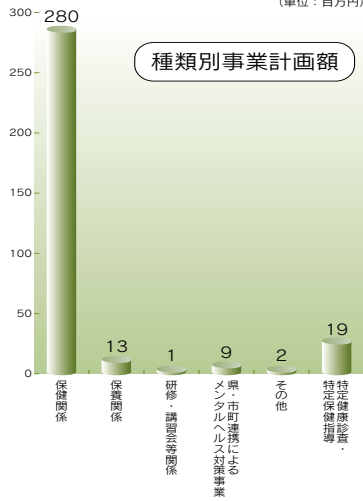
この経理は、組合員及びその被扶養者の健康の保持・増進のため、人間ドック等の利用助成と特定健康診査及び特定保健指導等を行う経理です。

今年度は、平成23年度から1万4000円としていた人間ドック等の利用助成額を2万4000円に引き上げることとしています。このため、厚生費は、対前年度予算比で1億680万円増の3億500万円を見込んでいます。

また、昨年度から実施している県・市町連携によるメンタルヘルス対策事業を、今年度も県・市町等からの補助金により実施いたします。

なお、平成20年度から実施しております組合員に対する特定健康診査・特定保健指導は、今年度6年目を迎えます。第2期目がスタートします。本組合の保健師等が、引き続き各所属所に伺いますので、生活習慣病予防を目的とした当該指導について、趣旨御理解の上ご協力をお願いします。

※人間ドック等利用助成額の引上げについては、14Pをご覧ください。



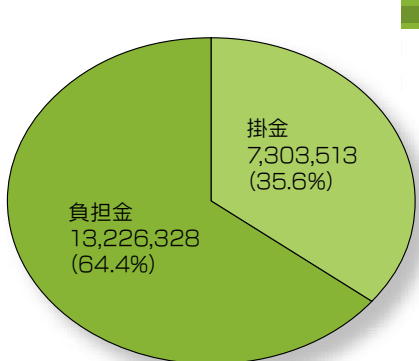
種類別事業計画額

この経理は、年金の原資となる掛金・負担金を収納し、全国連合会へ納付する経理です。

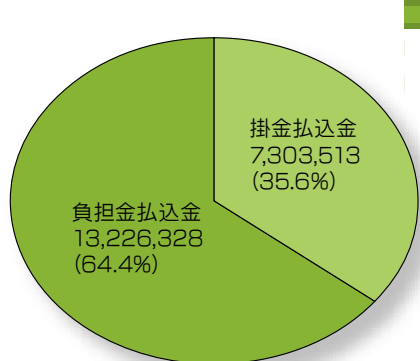
財源率は、平成21年の財政再計算により、平成26年まで毎年9月に3.54%引き上げられることとされていますが、組合員数の減少や追加費用率の引下げが影響し、今年度の総収入額は、対前年度予算比で8億4670万円減の205億2980万円を見込んでいます。

平成27年10月に実施される「被用者年金一元化」の概要については、今号と併せてお送りしております冊子「共済年金は厚生年金に統一されます」をご覧ください。

長期経理

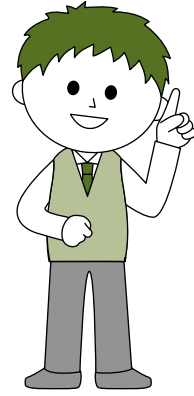


() 内は収入に占める割合



() 内は支出に占める割合

貯金経理



この経理は、組合員皆さまの生活設計に寄与することを目的とした「共済貯金」事業を行う経理です。

年度末の貯金残高は522億円、一人当たり貯金額は564万円を見込んでいます。

この経理では、物資経理の収支改善を図るため、平成23年度から、物資供給事業の運営に必要な資金の貸付け（貸付利率1.2%）を行っており、年度末で5億3500万円の貸付けを予定しております。

なお、今年度の貯金利率は、前年度と同様の1.0%を予定しています。皆さまからお預かりした資金は、本組合で定める資金の管理・運用基準に基づき、安全性を第一に定期預金の外、国債や地方債などの債券による運用に努めてまいります。

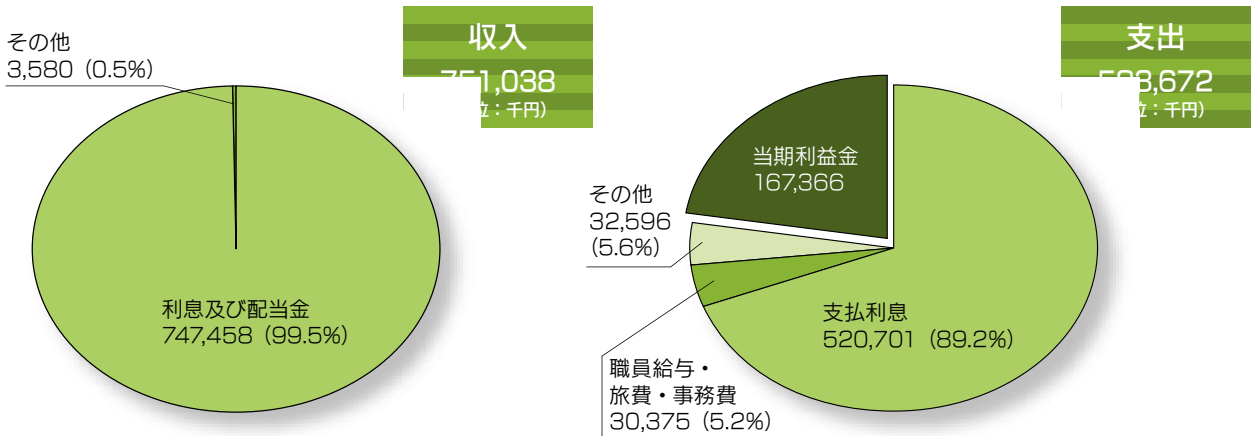
貯金事業の現況（平成24年度末推計）

貯金者数 9,262人

1人当たり貯金額 564万円

貯金額 522億円

加入率 61.5%

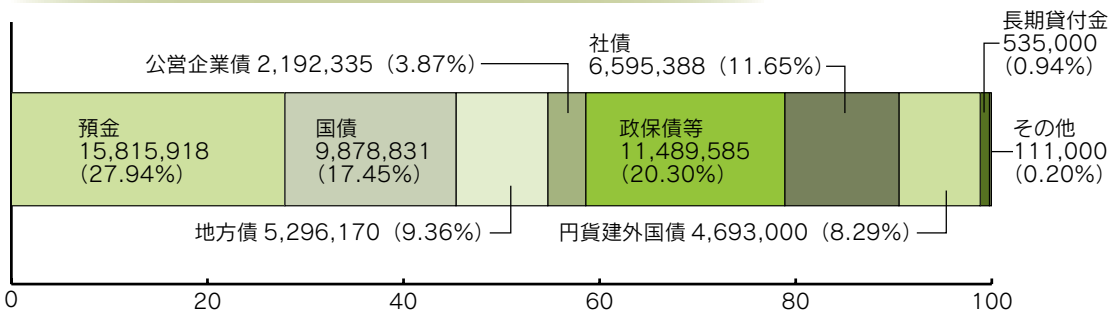


() 内は収入に占める割合

() 内は支出に占める割合

資産総額 566億722万7千円

(単位:千円)



貯金経理の資産構成割合

貸付経理

この経理は、年金原資である積立金を預託金管理経理から借り入れて、組合員の皆さまに資金の貸付けを行う経理です。

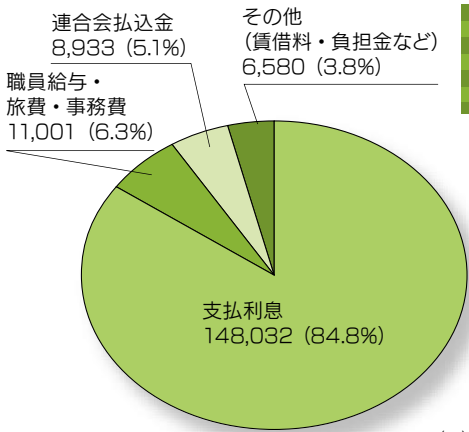
貸付件数及び貸付金残高は、組合員数の減少の影響等により年々減少しています。

住宅の新築・購入・修理や、入学・修学などの学費その他生活必需品の購入費用等で資金が必要なときは、貸付事業を是非ご利用ください。

また、貸付事故が発生した場合の保険である全国連合会の貸付債権共同保全事業については、全国で累積する未収金を集中的に処理するため、平成24年度から民間損保に移行しており、今年度の当該事業に係る保険料率は、前年度と同率の貸付残額100万円当たり115円で、払込額は890万円を見込んでいます。

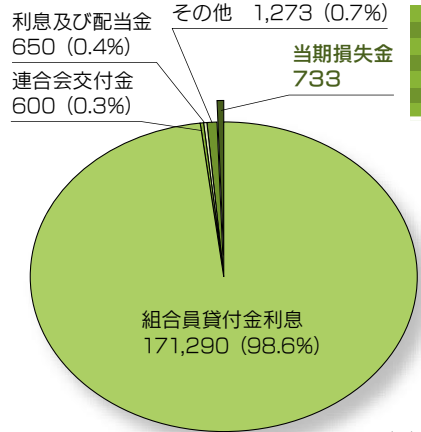


支出
174,546
(単位：千円)



() 内は支出に占める割合

収入
173,813
(単位：千円)

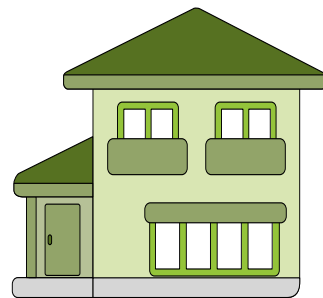


() 内は収入に占める割合

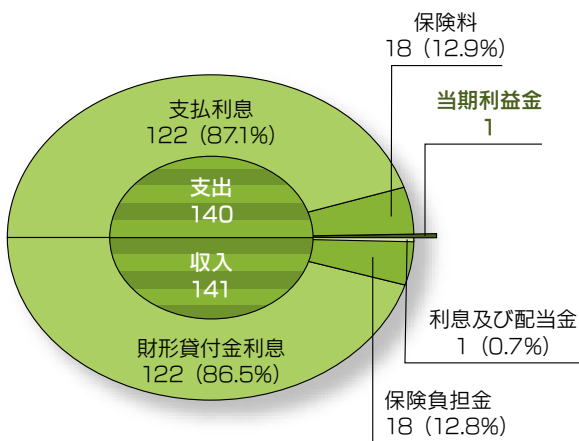
●平成25年度末貸付金推計

種類	件数(件)	金額(千円)	割合(%)
普通貸付	1,368	1,268,353	21.14
住宅貸付	1,295	4,011,695	66.85
在宅介護対応住宅貸付	41	77,742	1.30
災害貸付	3	19,403	0.32
特別貸付	599	622,221	10.36
高額医療貸付	1	1,000	0.02
出産貸付	1	420	0.01
合計	3,308	6,000,834	100.00

財形経理



この経理は、財形住宅貸付事業に係る資金の貸付けを行う経理で、全国連合会から資金を調達して事業を行います。今年度は、1800万円の借入を見込んでいます。



(単位：千円)

() 内は支出又は収入に占める割合

宿泊経理

この経理は「えひめ共済会館」の経営を行う経理です。

今年度は、より一層お客様が快適にご利用いただけるよう、宿泊室のベッドスプリングマットレスの交換などを予定しています。

四国4県共済会館宿泊施設合同キャンペーン「四国旅劇場」は平成24年度をもって一旦終了しましたが、ご好評につき、今年度から第2弾をスタートいたします。また、スポーツや文化活動で団体(小・中学生、高校生、大学生)利用の皆さまを応援する宿泊サポートプランをはじめ皆さまのニーズにお応えするよう多種多様なプランをご用意いたしております。

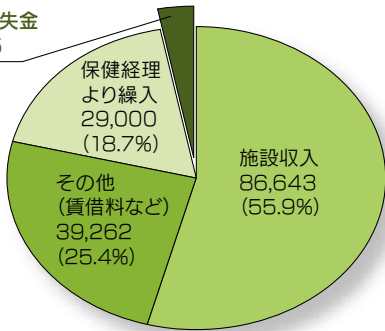
より一層、安全・安心で快適な施設運営に心がけてまいりますので、宿泊・宴会・会議等に引き続きご利用をお願いいたします。

※「四国旅劇場」宿泊予約・宴会・会議等の詳細につきましては、えひめ共済会館のホームページをご覧ください。

●年間利用計画

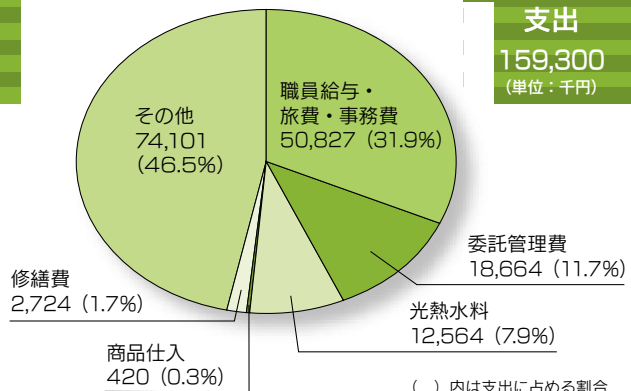
区分	部門	宿泊	宴会会
利用人数		14,819人 (組合員5,180人/その他9,639人)	1,473件
年間収入		57,849千円	28,794千円

当期損失金
4,395



収入

154,905
(単位: 千円)



支出

159,300
(単位: 千円)

() 内は収入に占める割合

() 内は支出に占める割合

●平成25年度事業の概要

販売品目	電気製品、家具、自動車、自転車、自動二輪車、時計、貴金属、眼鏡、洋服、図書、楽器、ストックハウス、住宅附帯設備、スポーツ・レジャー用品、呉服、健康器具等
販売方法	店頭・巡回・通信販売
利 潤 率	平均 0.75%
購入制限額	200万円
指定店数	159店
月賦期間	2回～60回
債務保証	官公庁等共済組合一般資金貸付保険により行う
販売見込額	240,768千円

※契約業者(指定店)は、別冊「契約業者(指定店)名簿」をご覧ください。

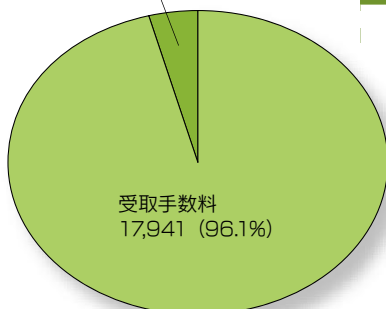
これにより、支払利息は180万円の減少が見込まれ、年度末では450万円の当期利益金を見込む予算となっております。

この経理は、組合員の皆さまが、本組合の契約業者で自動車等を購入する際に、購入代金を本組合が一括して立替払いする「物資供給事業」を行う経理です。

また、この経理では預託金管理経理と貯金経理から資金を借り入れして立替払いを行っておりますが、収支の改善を図るため、今年度末までに預託金管理経理からの借入金(借入利率2・4%)を全て貯金経理からの借入金(借入利率1・2%)に振り替えることとしております。

物資経理

その他
722 (3.9%)



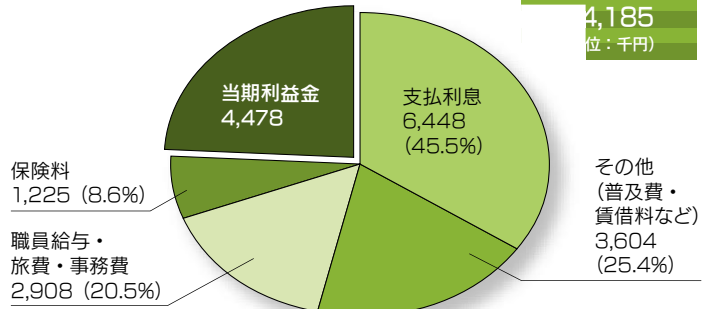
収入

18,663
(位: 千円)

() 内は収入に占める割合

支出

4,185
(位: 千円)

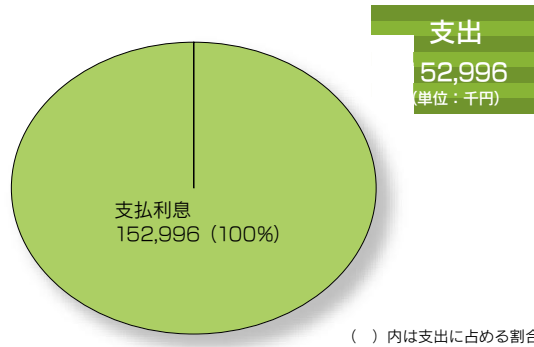
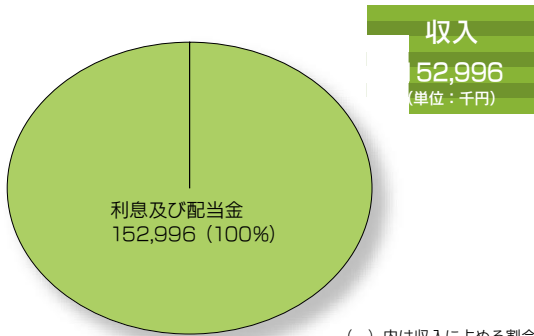


() 内は支出に占める割合

預託金管理経理

この経理は、全国連合会から年金積立金の一部の預託を受けて、定期預金等の流動性預金による短期運用と、貸付経理への長期貸付及び縁故地方債の引き受けにより、預託された資金の管理・運用を行う経理です。今年度の運用収入1億5300万円は、その全額を全国連合会へ払い込むこととなります。

なお、平成24年度決算における「長期給付積立金の預託金の運用状況」は、本年7月1日に本組合ホームページで公表予定です。



第183回組合会において「高齢者医療制度に関する要望について」が次のとおり決議されました。

高齢者医療制度に関する要望について

わが国の医療保険制度は、デフレが長期化する中、平均寿命の伸長や医療技術の高度化により医療費は膨張し、特に高齢者医療においては、団塊世代が65歳を迎え、大変厳しい状況に直面しています。

本組合においては、掛金・負担金収入の伸びが見込まれない中、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金などの高齢者医療制度への負担や協会けんぽへの財政支援が短期財政を大きく圧迫しており、これら支援金等の負担総額が短期経理の支出に占める割合は、平成19年度以降40%を超え、特に平成25年度においては、前期高齢者納付金が平成23年度の前期高齢者加入者数455名の医療費等を基に算出される結果、対前年度比で約11億円の負担増が見込まれ、51%を占める状況に至っております。

医療費安定化計画を策定し医療費節減に取り組む中、高齢者医療制度への支援金等の増減の波が短期財政に大きく影響を及ぼすこととなり、大幅な財源率の引上げを余儀なくされるなど、組合員、地方公共団体にとって負担が増大している状況となっております。

全国市町村職員共済組合連合会におかれましては、このような状況をご高察していただき、共済組合における短期財政を将来にわたって安定的に運営し、また、短期給付財政調整事業等が適切かつ円滑に行われるよう、医療保険制度の抜本改革の早期実現に向けご尽力賜りたく、下記事項について要望いたします。

記

- ① 前期高齢者納付金については、国庫負担投入を図るとともに保険者間の財政調整のあり方について十分検討し、安定した財政運営が確保される制度とされたい。
- ② 後期高齢者支援金については、国庫負担を拡充し、公正で公平な合理性のある納得できる仕組みを構築されたい。また、総報酬割の分担方法の検討に当たっては、共済組合の負担が増加することが予測されることから、将来の高齢社会の進展や医療費増高の見通しの上で、慎重に検討されたい。
- ③ 高齢者医療制度への支援の問題については、全国市町村職員共済組合連合会においても大きく議論を深めるとともに、制度改革の早期実現のため、国への要望を積極的に行っていただきたい。

以上、決議する。
平成25年2月28日

愛媛県市町村職員共済組合 第183回組合会